

2025 年度
地域 DX・自治体 DX 推進検討ワーキンググループ
活動計画

2025 年 4 月 1 日

ICT 利活用地域イノベーション委員会
地域 DX・自治体 DX 推進検討ワーキンググループ

1. 2025 年度の活動の背景と方針

地域社会を持続可能で豊かなものとするには、自治体改革、地域改革（地域 DX、自治 DX、）が必須の取り組みと言える。そして、その実現には地域内外の多様な人材の交流や協力、特に、民間出身者をはじめ、デジタルの知見と経験を有するデジタル人材の積極的登用が不可欠である。事実、都道府県・市区町村では、CDO・CIO に外部人材を登用するなど、外部専門家を中心としたデジタル人材登用が活発化している。

一方で、デジタル人材不足による登用困難や、デジタル人材がその意欲や能力を十分に発揮しきれない状況なども散見され、意欲と能力にあふれたデジタル人材が、自治体・地域の多様な人材と共創し、そのポテンシャルを生かす環境整備が望まれている。

そのような状況の中、外部人材を含め、自治体 DX・地域 DX 推進のために登用されるデジタル人材と、自治体職員・地域住民の Win-Win の関係を築くこと、さらには、登用されたデジタル人材が幸せに働きキャリアアップできる環境作りを目的として、「Japan CDO Community(JCC)」が設立されたところである。

これからは JCC の取り組みなど自治体側 CDO・CIO の活動と、スタートアップ企業を含めた DX 関連事業者とのさらなる協同、共創の場が不可欠であると同時に、自治体職員を含めた広いステークホルダーが地域課題の解決に向け多様な取り組みを展開する環境の整備が望まれるところである。

本 TF では Japan CDO Community と連携し、自治体における CDO・CIO の活躍を後押しするとともに、自治体職員、DX 関連企業の共創による地域課題解決、自治体 DX・地域 DX 推進のために必要な取り組みを実践する。

2025 年度からは ICT 利活用地域イノベーション委員会直下のワーキンググループとする方針で、広く参加者を募り活動領域を拡大する。

2. 2025 年度の活動目標

2025 年度も引き続き JCC との連携体制を構築し、連携イベントを実施する。連携イベントを通じて、タスクフォースと JCC が相互に期待することを摘出し、タスクフォース活動としてアウトプットをまとめる。

- TF と JCC の連携体制について組織間ルールと仕組みの制定
- TF による自治体 CDO・CIO 支援の方向性協議と実践可能な活動への展開
- TF によるスタートアップ企業を中心とした DX 企業支援の在り方協議

3. 2025 年度の活動方針と内容

上述の合意形成の手段として、パイロットプロジェクトを通じて具体的な取り組み内容について組織間の合意、及び、実践可能な成果物をまとめる。

パイロットプロジェクトの実施に限らず、地域社会に関する多様な認識を共有できる交流の場を設ける。

- パイロットプロジェクトを通じた JCC とのコミュニケーション形成と実践
- JCC との共催イベント(パネルディスカッション、サイドイベント等)の実施
- 自治体 CDO・CIO からの地域社会の課題収集プロジェクトの実施

4. 成果物

成果物は次のとおりとするが、スタートアップ企業支援モデルは APPLIC 準会員からワーキンググループへの参加があった場合の成果物とする。

- JCC 共催他イベント実施報告
- パイロットプロジェクト実施報告
- スタートアップ企業支援モデル

以 上